

## 4. プロジェクトの妥当性の検証

### 4.1 プロジェクトの効果

#### 4.1.1 直接効果

SEAFDEC 訓練部局の既存漁業調査訓練船が老朽化し、ASEAN 域内、特に後発途上国で緊要とされている資源管理の基礎となる科学的漁業資源調査と資源管理型の漁業訓練が実施できない。本計画は SEAFDEC 訓練部局が漁業調査訓練船(約 208 国際総トン) 1 隻の建造及び漁具、漁撈機材、調査機材の調達を行う資金を供与するものである。本計画により、カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国の漁業関連従事者約 10.9 百万人が裨益すると見込まれる。

本計画の実施により、カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国での沿岸域水産資源調査が実施でき、各国沿岸海域の科学的水産資源データを把握することにより、利用可能な水産資源への理解を深めることができる。この効果は次の指標により表すことができる。

- a. カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国沿岸水域資源調査年間延日数の増加

SEAFDEC 所属調査訓練船 2 隻の老朽化のため、これまで実施できないでいた沿岸水域資源調査が年間 100 日実施できるようになる。

また、本計画の実施により、カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国での新漁具・漁法普及訓練が実施でき、各国での資源管理型の漁具漁法の普及、資源の適正利用を進めることができる。この効果は次の指標により表すことができる。

- b. カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナムの漁業従事者に対する資源管理型漁業訓練の乗船実習年間延日数の増加

SEAFDEC 所属調査訓練船の老朽化のため、2001 年には年間 12 日にまで減少してきた資源管理型漁業訓練の乗船実習が年間 50 日実施できるようになる。

#### 4.1.2 間接効果

本計画の実施により、上記の直接効果の他に、次の間接的な効果も期待できる。

- a. カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国沿岸水

域の利用可能資源がわかることにより、適正な資源管理政策を策定でき、沿岸漁民が持続的に漁業に従事することができる。

- b. カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国漁民に資源管理型の漁具漁法の普及が広がることにより、沿岸漁業資源を適正に利用でき、漁業所得の向上につながる。

## 4.2 課題・提言

### 4.2.1 SEAFDEC 訓練部局の財源確保

SEAFDEC への加盟国からの拠出金が関係国の厳しい財務状況を反映して、減少している。収入の減少に伴う財務的課題に対して、SEAFDEC では裨益国が事業実施に伴うコストの一部を分担するコスト分担システムを導入することを検討している。本計画の実施においても、計画船の運航コストの一部を裨益国が分担することとなるが、本計画の裨益国は、その目的から低所得国に限定されているため、分担できる運航コストも現地での食料、水等の補給コストや現地乗船調査員、訓練生の人件費等の現地経費に限られると思われる。計画船の就航 1 年後の運航維持管理費は、SEAFDEC 訓練部局の 1998 - 2000 年の収入平均の約 7.6%、剰余金平均の約 12.3%に当たり、就航 8 年後には 1998 - 2000 年の収入平均の約 12.2%、剰余金平均のほぼ同額に当たる金額に増大すると予測される。SEAFDEC 訓練部局の収入が 1998 - 2000 年の平均水準より約 12%減少すれば、計画船引き渡し 8 年後には計画船の維持運航に支障が出る可能性がある。SEAFDEC 事務局と訓練部局は、これまで得られていた訓練部局の収入水準を維持し、支出の削減を行うよう努力することが求められる。

### 4.2.2 他ドナーのプログラムとの連携

計画船を運用しての沿岸水産資源調査、水産資源適正利用技術訓練は、SEAFDEC と裨益国との共同で実施されるが、関連する他ドナーや大学、技術研究機関の裨益国に対する技術協力、資金協力プロジェクトと連携して、これらの調査や訓練が行われれば、プログラム実施による成果はより大きくなると思われる。また、他ドナーのプログラムと連携することにより、裨益国によるコスト分担への負担が軽減されることも考えられる。SEAFDEC 及び各裨益国は、調査計画や訓練計画の策定に当たって、積極的にドナーや大学、技術研究機関等との協力関係を推進し、それらのプログラムと計画船の運用との連携を図っていくことが望まれる。

## 4.3 プロジェクトの妥当性

### 4.3.1 我が国が援助することの必要性・妥当性

ASEAN 加盟国の内、所得水準の低いカンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェ

エトナムは、我が国と経済を含め多方面で密接に関わっており、市場経済への移行及び持続的な成長を引き続き支援していく必要があること、貧困撲滅等の開発課題を抱えて援助需要が大きいことから、我が国が援助することの必要性が高い。

#### 4.3.2 当該プロジェクトを実施することの必要性・妥当性

ASEAN では外貨獲得、雇用創出、収入増加、食料確保などで漁業や水産物の役割が重要なものとなっており、水産物が重要な食料、栄養摂取源となっている。これまで ASEAN 諸国の漁獲量は急激な増加をしてきたが、漁獲漁業の成長率は低下しつつある。一方、魚類需要は高い伸びを示すとされており、漁業生産と供給が追いつかないことが懸念されている。また、漁業生産減少の一因とされている沿岸海域の環境悪化も地域内で問題とされてきている。

ASEAN - 東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)加盟国は2001年11月に開催した「食料安全保障のための持続可能な漁業に関するミレニアム特別会議」で、水産物の安定的な供給と持続的な漁業活動を維持するためには、地域内で共同して持続的漁業の推進と水圏環境の改善を図ることが必要であるとして、責任ある漁業行動規範の地域ガイドラインを策定すること、食料安全保障のための持続的漁業を確立するための効果的な管理を行っていくことを一致して決議した。

SEAFDEC 加盟国の内、特にカンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナムでは、自国に調査訓練船が不足しており、漁業管理、資源管理を行っていく上で最重要である漁業資源状態のモニタリングと持続的漁業のための適切な漁業技術能力を高める訓練が、自国単独では充分できないでいる。このため、東南アジア地域の漁業開発促進を目的としている地域的国際機関である SEAFDEC が沿岸漁業調査、漁業訓練を各国と共同して実施することが求められているが、訓練部局所属の2隻の調査訓練船も船体の傷み、設備機材の老朽化により、沿岸域での漁業調査と海上訓練実習の実施に支障を来しており、加盟国、とりわけカンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナムの沿岸水産資源の把握及び各国の人材育成と水産資源の適正利用技術の普及を図ることができないでいる。

本計画は、SEAFDEC 訓練部局に沿岸水産資源調査と漁業訓練ができる調査・訓練船を整備することにより、SEAFDEC 加盟国の内、カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナムの各国と SEAFDEC が共同して、それぞれの沿岸海域での水産資源調査の実施を可能にすること、混獲防止や漁獲後損失防止等の水産資源適正利用技術訓練を強化することを目標としている。この計画の実施により、カンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム各国での沿岸域水産資源調査が実施でき、各国沿岸海域の水産資源データが把握できることにより、利用可能な水産資源への理解を深めることができる。また、新漁具・漁法普及訓練が実施でき、各国での水産資源の適正利用技術の普及も進めることができる。

本計画は沿岸海洋環境の実態を調査し、その保全に対する方策を策定するための基礎資料を提供するためのものでもあり、本計画の実施により新たに環境に負の影響を与える要素はない。

また、本協力対象事業は我が国の無償資金協力の制度により、特段の困難無く実施可能である。

これらのことから、本協力対象事業を我が国の無償資金協力によって実施することは妥当である。

#### 4.4 結論

本計画は、前述のように多大な効果が期待されると同時に、広くカンボディア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム各国漁業関連従事者に裨益するものであることから、協力対象事業に対して、我が国の無償資金協力を実施する事の妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、SEAFDEC 側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。計画の実施段階では、SEAFDEC 訓練部局の収入確保と裨益国に対する他ドナーのプロジェクトとの連携を一層強化すれば、本計画はより円滑かつ効果的に実施できると考えられる。

